



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年11月11日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 半期報告書提出予定日 令和6年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	682	23.6	185	111.9	188	105.4	130	96.1
6年3月期中間期	552	2.2	87	29.6	91	30.9	66	37.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	32.59	—
6年3月期中間期	16.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	4,348	3,177	73.1
6年3月期	4,386	3,049	69.5

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 3,177百万円 6年3月期 3,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	—	—	10.00	10.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875	2.3	200	2.7	205	1.6	145	4.6	36.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

7年3月期中間期	4,032,000株	6年3月期	4,032,000株
7年3月期中間期	29,535株	6年3月期	29,535株
7年3月期中間期	4,002,465株	6年3月期中間期	4,002,473株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復が続いております。一方で、原材料価格の高止まりによる物価上昇や金融資本市場の変動の影響など、先行きには十分留意する必要があります。

このような状況のもと、政府の方針による防衛予算の増額を背景に、防衛関連市場では需要拡大が期待されております。当社の扱う訓練・救命用の防衛装備品についても、大幅な受注増加こそ見込めないものの、当面は堅調に推移すると思われれます。

以上により、当中間会計期間の売上高は682百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益185百万円（同111.9%増）、経常利益188百万円（同105.4%増）、中間純利益130百万円（同96.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 火工品事業

主力の防衛省向け製品は、防衛予算の増額に伴い前期に比べ受注が増加いたしました。また、比較的収益性の高い民間契約及び化成品分野でのスポット契約の増加が、利益率の大幅な向上に寄与しました。

その結果、売上高は595百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は142百万円（同194.9%増）となりました。

② 賃貸事業

売上高は87百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は62百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は4,348百万円（前事業年度末比38百万円減）、負債合計1,171百万円（同166百万円減）、純資産合計3,177百万円（同127百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、前回発表（令和6年5月13日「令和6年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,521	632,845
受取手形及び売掛金	540,833	260,283
電子記録債権	21,228	9,636
商品及び製品	31,379	46,357
仕掛品	216,041	533,391
原材料及び貯蔵品	308,961	365,215
その他	12,953	52,414
流動資産合計	2,100,918	1,900,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	299,810	356,819
土地	1,321,680	1,321,680
その他(純額)	171,519	177,843
有形固定資産合計	1,793,010	1,856,343
無形固定資産	11,844	6,411
投資その他の資産		
投資有価証券	476,830	581,383
その他	4,045	4,045
投資その他の資産合計	480,875	585,428
固定資産合計	2,285,730	2,448,182
資産合計	4,386,649	4,348,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,064	55,785
短期借入金	511,004	511,004
未払法人税等	74,778	34,132
賞与引当金	48,770	49,361
その他	248,483	95,829
流動負債合計	962,100	746,113
固定負債		
長期借入金	125,549	120,047
リース債務	2,765	7,694
退職給付引当金	67,693	70,337
役員退職慰労引当金	75,088	79,020
製品保証引当金	698	751
資産除去債務	9,405	9,405
その他	93,883	137,726
固定負債合計	375,083	424,981
負債合計	1,337,183	1,171,095

(単位:千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,554,011	2,644,442
自己株式	△14,800	△14,800
株主資本合計	2,758,932	2,849,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,533	327,866
評価・換算差額等合計	290,533	327,866
純資産合計	3,049,465	3,177,230
負債純資産合計	4,386,649	4,348,325

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	552,111	682,624
売上原価	313,956	346,802
売上総利益	238,154	335,822
販売費及び一般管理費	150,763	150,613
営業利益	87,391	185,208
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	4,191	4,218
雑収入	1,628	688
営業外収益合計	5,819	4,909
営業外費用		
支払利息	1,541	1,984
雑損失	86	0
営業外費用合計	1,627	1,984
経常利益	91,584	188,133
特別利益		
固定資産売却益	136	54
保険差益	—	155
特別利益合計	136	210
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税引前中間純利益	91,714	188,343
法人税、住民税及び事業税	18,318	29,970
法人税等調整額	6,855	27,916
法人税等合計	25,174	57,887
中間純利益	66,540	130,455

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	91,714	188,343
減価償却費	31,998	32,587
受取利息及び受取配当金	△4,191	△4,221
支払利息	1,541	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	125,284	294,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△399,823	△388,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,622	△23,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,111	591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,249	3,931
製品保証引当金の増減額(△は減少)	25	53
未払又は未収消費税等の増減額	△27,431	△33,049
その他	△47,647	△158,423
小計	△272,513	△85,816
利息及び配当金の受取額	4,191	4,221
利息の支払額	△1,631	△2,104
法人税等の支払額	△25,913	△69,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,867	△153,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,634	△82,286
有形固定資産の売却による収入	136	54
投資有価証券の取得による支出	△729	△50,743
その他	△29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,257	△82,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△105,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△6,765	△4,372
配当金の支払額	△39,784	△39,984
その他	△596	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,648	△50,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,773	△286,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,895	919,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	685,122	632,845

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。